

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																					
				財政健全化等	×	職入総額	151,880,932			150,929,724	実質収支比率			1.4	1.2																																																																																			
市町村名	久留米市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	職入総額	150,535,258	149,659,918	経常収支比率	94.8	95.6	(95.8)	(97.8)																																																																																					
				首都	×	職入歳出差引	1,345,674	1,269,806	(※1)																																																																																									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	268,167	374,123	標準財政規模	75,079,508	73,275,606																																																																																							
				中部	×	実質収支	1,077,507	895,683	財政力指数	0.64	0.64																																																																																							
人口	令和2年国調(人)	303,316	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	181,824	-137,701	公債費負担比率	13.9	14.5																																																																																						
	平成27年国調(人)	304,552			過疎	×	積立金	1,475	8,168	健全化判断比率																																																																																								
	増減率(%)	-0.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	300,199	第1次	令和2年国調	7,155	7,769	低開発	○	積立金取崩し額	0	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																				
	うち日本人(人)	294,031		指数表選定	○	実質単年度収支	183,299	-1,129,533	実質公債費比率	3.5	3.5																																																																																							
	令06.01.01(人)	301,517	第2次						基準財政収入額	39,766,187	39,280,077	資金不足比率(※4)																																																																																						
	うち日本人(人)	295,981							基準財政需要額	63,394,310	60,899,255																																																																																							
	増減率(%)	-0.4	第3次						標準税収入額等	50,668,513	50,022,870																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.7							経常経費充当一般財源等	72,697,036	70,749,933																																																																																							
	面積(km <sup>2</sup> )	229.96							繰入一般財源等	88,658,293	87,360,884																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,319																																																																																																	
世帯数(世帯)	128,716																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	121,987,045	127,764,825																																																																																							
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,538	5,030,798	3,271	うち公的資金	98,523,558	101,906,456																																																																																							
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	76,787,999	79,084,438																																																																																							
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	33,577,027	28,996,402																																																																																							
	議会議長	1	6,830		教育公務員	118	452,479	3,835	収益事業収入	500,000	500,000																																																																																							
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,622,128	2,621,327																																																																																							
	議会議員	34	5,820		合計	1,656	5,483,277	3,311	財政調整基金	6,469,271	6,467,796																																																																																							
					ラスバイレス指数			99.7	積立金現在高	3,765,355	3,299,813																																																																																							
									減債基金	9,296,249	9,697,437																																																																																							
									その他特定目的基金																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) うきは久留米環境施設組合</td> <td>(24) 久留米開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td>(11) 特定地域生活排水処理事業特別会計</td> <td>(15) 両筑衛生施設組合</td> <td>(25) 久留米市都市公園管理センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 卸売市場事業特別会計</td> <td>(16) 久留米市外三市町高等学校組合</td> <td>(26) 久留米市みどりの里づくり推進機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 産業団地整備事業特別会計</td> <td>(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(27) 久留米地域地産産業振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td>(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td>(29) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td>(30) 久留米ビジネスプラザ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td>(31) 久留米リサーチ・パーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(32) ハイマート久留米</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(33) 久留米市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(14) うきは久留米環境施設組合	(24) 久留米開発公社	○	(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(11) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(15) 両筑衛生施設組合	(25) 久留米市都市公園管理センター			(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 卸売市場事業特別会計	(16) 久留米市外三市町高等学校組合	(26) 久留米市みどりの里づくり推進機構			(6) 市営駐車場事業特別会計		(13) 産業団地整備事業特別会計	(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27) 久留米地域地産産業振興センター			(7) 競輪事業特別会計			(18) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会						(19) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(29) 久留米市生きがい健康づくり財団						(20) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(30) 久留米ビジネスプラザ						(21) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(31) 久留米リサーチ・パーク						(22) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32) ハイマート久留米						(23) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(33) 久留米市土地開発公社	○
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																										
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(14) うきは久留米環境施設組合	(24) 久留米開発公社	○																																																																																												
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(11) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(15) 両筑衛生施設組合	(25) 久留米市都市公園管理センター																																																																																													
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 卸売市場事業特別会計	(16) 久留米市外三市町高等学校組合	(26) 久留米市みどりの里づくり推進機構																																																																																													
	(6) 市営駐車場事業特別会計		(13) 産業団地整備事業特別会計	(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27) 久留米地域地産産業振興センター																																																																																													
	(7) 競輪事業特別会計			(18) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会																																																																																													
				(19) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(29) 久留米市生きがい健康づくり財団																																																																																													
				(20) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(30) 久留米ビジネスプラザ																																																																																													
				(21) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(31) 久留米リサーチ・パーク																																																																																													
				(22) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32) ハイマート久留米																																																																																													
				(23) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(33) 久留米市土地開発公社	○																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,500,257	28.0	39,823,458	52.5	普通税	38,599,997	90.8	560,726	
地方譲与税	882,372	0.6	882,372	1.2	法定普通税	38,599,997	90.8	560,726	
利子割交付金	15,097	0.0	15,097	0.0	市町村民税	18,002,322	42.4	560,726	
配当割交付金	310,915	0.2	310,915	0.4	個人均等割	451,603	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	436,376	0.3	436,376	0.6	所得割	14,722,897	34.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	856,886	2.0	-	
地方消費税交付金	7,780,198	5.1	7,780,198	10.3	法人税割	1,970,936	4.6	560,726	
ゴルフ場利用税交付金	6,340	0.0	6,340	0.0	固定資産税	17,379,244	40.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,281,344	40.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,001,825	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	166,017	0.1	166,017	0.2	市町村たばこ税	2,216,606	5.2	-	
法人事業税交付金	859,459	0.6	859,459	1.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,592,636	1.0	1,592,636	2.1	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	316,996	0.2	316,996	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	1,262,108	0.8	1,262,108	1.7	目的税	3,900,260	9.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	13,532	0.0	13,532	0.0	法定目的税	3,900,260	9.2	-	
地方交付税	24,935,188	16.4	23,623,314	31.1	入湯税	4,191	0.0	-	
普通交付税	23,623,314	15.6	23,623,314	31.1	事業所税	1,219,270	2.9	-	
特別交付税	1,311,874	0.9	-	-	都市計画税	2,676,799	6.3	-	
震災復興特別交付税（一般財源計）	79,484,855	52.3	75,496,182	99.5	水利地益税等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	43,801	0.0	43,801	0.1	法定外目的税	-	-	-	
分担金・負担金	658,917	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
使用料	1,303,663	0.9	142,645	0.2	合計	42,500,257	100.0	560,726	
手数料	1,133,692	0.7	-	-					
国庫支出金	37,702,389	24.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	115,755	0.1	115,755	0.2					
都道府県支出金	12,784,058	8.4	-	-					
財産収入	331,062	0.2	36,523	0.0					
寄附金	2,146,223	1.4	-	-					
繰入金	2,752,153	1.8	-	-					
繰越金	1,269,806	0.8	-	-					
諸収入	5,691,377	3.7	24,599	0.0					
地方債	6,463,181	4.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	787,681	0.5	-	-					
歳入合計	151,880,932	100.0	75,859,505	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	618,714	0.4	-	616,594
総務費	14,717,683	9.8	602,784	10,292,356
民生費	72,016,588	47.8	1,060,121	33,218,858
衛生費	9,390,624	6.2	786,656	6,918,844
労働費	234,192	0.2	2,035	191,986
農林水産業費	3,810,201	2.5	1,220,602	1,508,479
商工費	5,719,640	3.8	731	1,302,129
土木費	10,134,597	6.7	4,475,073	6,195,524
消防費	3,110,163	2.1	44,637	2,956,979
教育費	15,771,890	10.5	2,401,599	11,544,700
災害復旧費	2,288,062	1.5	-	207,413
公債費	12,722,904	8.5	-	12,358,757
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	150,535,258	100.0	10,594,238	87,312,619

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	84,394,887	56.1	47,486,281	42,401,219	55.3
人件費	18,457,239	12.3	16,762,171	16,373,006	21.4
うち職員給	11,686,559	7.8	10,687,108	-	-
扶助費	53,214,744	35.4	18,365,353	13,669,516	17.8
公債費	12,722,904	8.5	12,358,757	12,358,757	16.1
元利償還金	12,722,379	8.5	12,358,232	12,358,232	16.1
うち元金	12,240,961	8.1	11,906,065	11,906,065	15.5
うち利子	481,418	0.3	452,167	452,167	0.6
一時借入金利子	525	0.0	525	525	0.0
その他の経費	53,258,071	35.4	36,170,496	30,295,757	39.5
物件費	19,445,270	12.9	14,162,434	11,692,459	15.3
維持補修費	1,560,138	1.0	808,890	808,809	1.1
補助費等	12,159,836	8.1	9,804,966	7,930,119	10.3
うち一部事務組合負担金	3,311,178	2.2	3,194,832	3,137,340	4.1
繰入金	13,371,413	8.9	10,764,964	9,864,370	12.9
積立金	2,645,265	1.8	516,140	-	-
投資・出資金・貸付金	4,076,149	2.7	113,162	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,882,300	8.6	3,655,842	-	-
うち人件費	236,021	0.2	228,961	-	-
普通建設事業費	10,594,238	7.0	3,448,429	-	-
うち補助	4,640,223	3.1	532,093	-	-
うち単独	4,747,022	3.2	2,573,910	-	-
災害復旧事業費	2,288,062	1.5	207,413	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	150,535,258	100.0	87,312,619	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

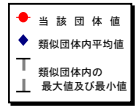
令和6年度 福岡県久留米市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	151,713	150,433	1,280	1,011	2,752	121,600	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	189	123	66	66	-	387	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297	</						

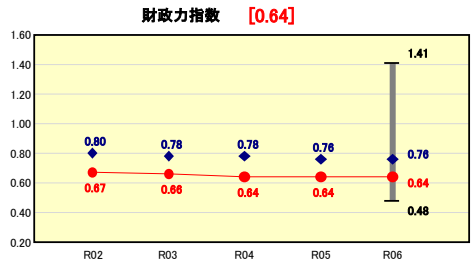
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	300,199人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	294,031人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.96 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5 %
歳入総額	151,880,932千円	将来負担比率	- %
歳出総額	150,535,258千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実質収支	1,077,507千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	75,079,508千円		
地方債現在高	121,987,045千円		



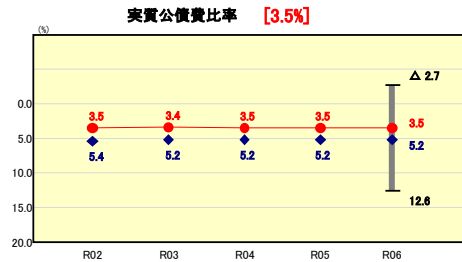
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力



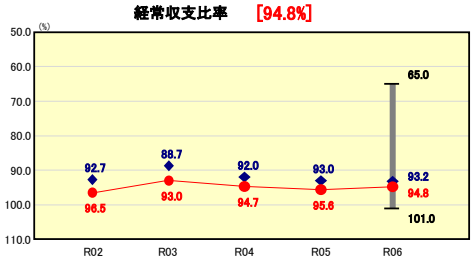
**財政力指数の分析欄**  
 市税を中心とした歳入確保対策を継続して行っているが、類似団体平均値を下回っており、横ばいである。市町村合併前の0.72(平成15年度)を念頭に置き、今後も継続して歳入確保対策に取り組む。

## 公債費負担の状況



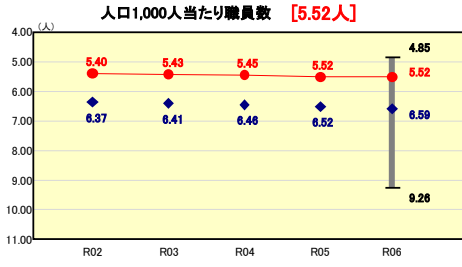
**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、近年横ばいの状況が続いている。引き続き地方債の借入れの抑制による公債費の減や、交付税措置のある地方債の活用にも努め、次世代の負担軽減に努める。

## 財政構造の弾力性



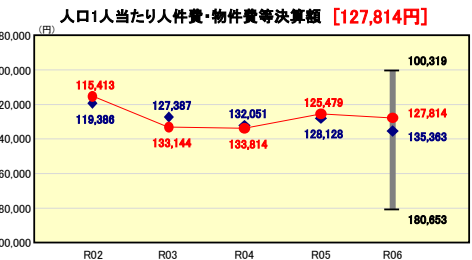
**経常収支比率の分析欄**  
 歳入面では、地方交付税の増や地方消費税交付金、地方税と定額減税減収補填特例交付金を合わせた実質的な地方税の増加などにより好転している。歳出面では、地方債の償還が進み公債費は減少したものの、定年退職者が発生する年であったことや人事院勧告に伴う人件費の増加、民間賃金や物価の高騰による物件費の増加、児童福祉や障害者福祉関係で扶助費の増加があった。結果的に比率は減少しているが、とりわけ依存財源の増によるところが大きい。扶助費や人件費が上昇傾向にあることを踏まえ、今後も継続して事業見直し等の行政改革に取り組む。

## 定員管理の状況



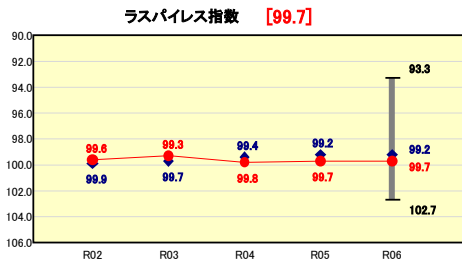
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和元年度までは、第8次定員管理計画(H27~H31)に基づき適切な定員管理に努めた。令和6年度は定年延長制導入等の流動的な要因を踏まえつつ、総職員数の抑制及び多様な任用形態の活用の視点に立って定員管理に努めており、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は人事院勧告や退職者の増により前年度と比較して増っており、物件費は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い関連経費がほぼ0となったため、減少した。全体としては増となり、それに伴って、人口1人当たり人件費・物件費の決算額も増加しているが、類似団体の平均は下回っている。今後も事業見直しや公共施設の再編等をはじめとした行財政改革や、PFI制度など民間活力の活用を行うことで、コスト低減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 査定昇給における上位区分の昇給率が国より低くなっている等の要因により、ラスパイレース指数は100を下回っている。令和6年度は前年度から変動はない。今後も他団体の状況やラスパイレース指数の数値を注視し、必要に応じて給与制度の見直しを行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県久留米市

## 経常収支比率の分析

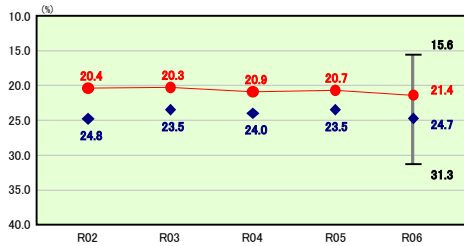
人口	300,199	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	294,031	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	151,880,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	150,535,258	千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市	
実質収支	1,077,507	千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市	
標準財政規模	75,079,508	千円			
地方債現在高	121,987,045	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

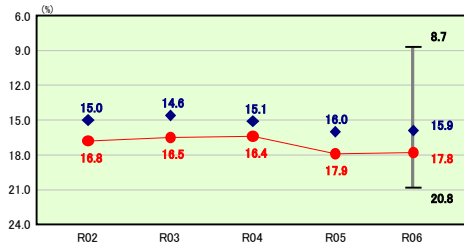
類似団体内順位 8/82 全国平均 26.6 福岡県平均 25.8



**人件費の分析欄**  
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。

### 扶助費

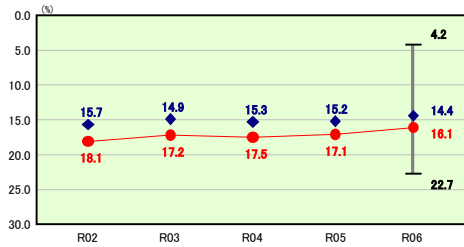
類似団体内順位 42/82 全国平均 13.4 福岡県平均 15.7



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っており、前年度と比較して0.1ポイント好転している。これは、保育関連で扶助費が増になった一方で、経常一般財源が増になっているため、比率としては減になったものである。今後も高齢化の進展等により扶助費の負担は増加していくことが見込まれるため、状況を注視する必要がある。

### 公債費

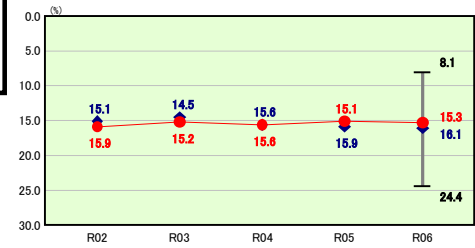
類似団体内順位 40/82 全国平均 15.0 福岡県平均 16.9



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回っているが、前年と比較して減少した。これは元金償還が進み、公債費に要する経常的一般財源が減少したためである。今後、公共施設の更新等による影響も見込まれるが、地方債発行額の抑制に努め、公債費負担の軽減に努める。

### 物件費

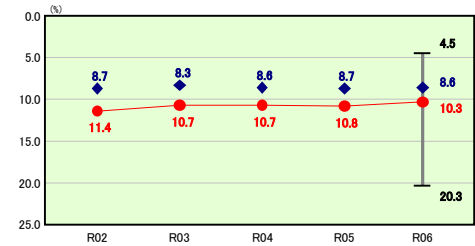
類似団体内順位 27/82 全国平均 15.6 福岡県平均 14.2



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回っているが、前年度からは0.2ポイント悪化している。予防接種費の増や物価高騰による各需用費の増が主な要因である。今後も行財政改革推進計画に基づき、民間活力やデジタル技術の活用を行い、経費の圧縮を図る。

### 補助費等

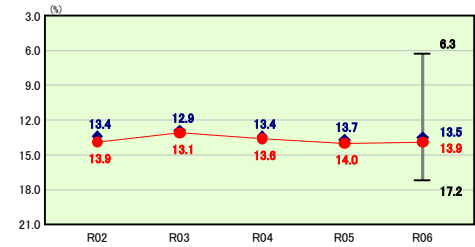
類似団体内順位 46/82 全国平均 10.7 福岡県平均 9.2



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回っているが、前年度から0.5ポイント好転している。ふるさと納税寄附金の充当額を増やしたことなどが要因である。今後も行財政改革推進計画に基づき、外郭団体の運営方法や市の関与の在り方について見直しを図る。

### その他

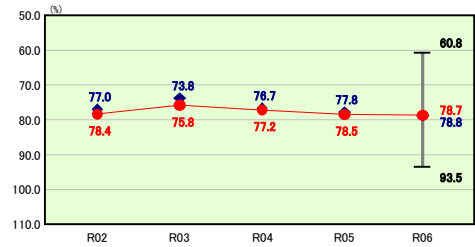
類似団体内順位 31/82 全国平均 12.5 福岡県平均 12.7



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、前年度から0.1ポイント好転している一方で、類似団体の平均を上回っている。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、下水道事業等の特別会計への繰出金が主なものである。今後治水対策や下水管整備に伴い下水道事業会計への繰出増が見込まれるが、下水道料金の見直しを行うなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰出金の縮減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 29/82 全国平均 78.8 福岡県平均 77.4



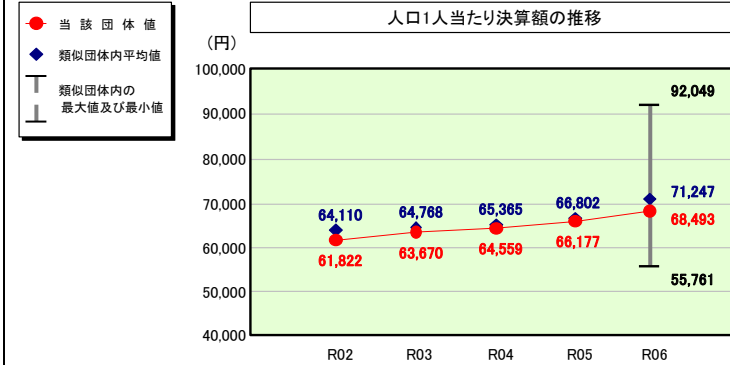
**公債費以外の分析欄**  
 扶助費、補助費等において類似団体の平均を上回っているが、経常一般財源が増になったことにより、全体としては類似団体を下回った。先述している取組を実施し、歳入確保、歳出縮減を行いながら、持続可能な財政運営に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県久留米市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

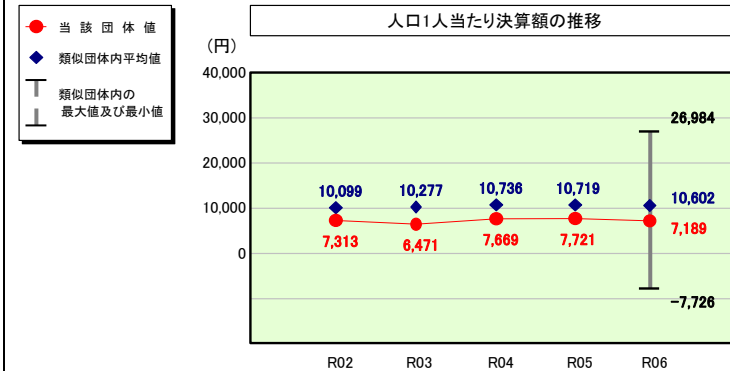
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,457,239	61,483	69,190	▲11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,328,307	7,756	1,817	326.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	711	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,355	5	19	▲73.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	867,788	2,891	2,094	38.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	236,021	786	1,351	▲41.8
▲退職金	▲1,329,070	▲4,427	▲3,935	12.5
合計	20,561,640	68,493	71,247	▲3.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	6.59	▲1.07
ラスバイレス指数	99.7	99.2	0.5

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

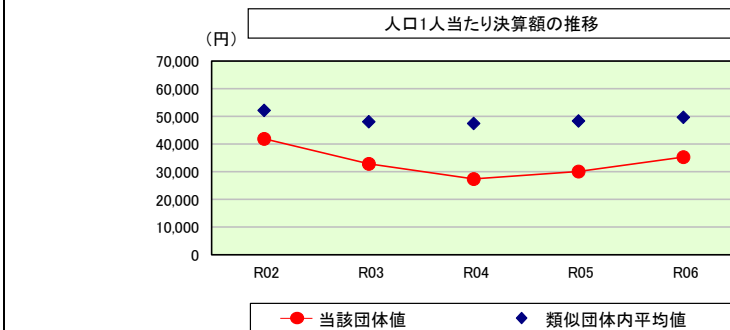
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,722,379	42,380	37,151	14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	222	48	362.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,724,872	5,746	8,181	▲29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	395,689	1,318	473	178.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,453	25	499	▲95.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲2,637,865	▲8,787	▲8,269	6.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,121,068	▲33,715	▲27,482	22.7
合計	2,158,127	7,189	10,602	▲32.2

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

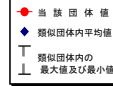
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	12,775,265	41,932	17.6	52,191	0.7	16.9
うち単独分	4,993,766	16,391	▲0.6	26,807	1.8	▲2.4
R03	9,956,712	32,855	▲21.6	48,105	▲7.8	▲13.8
うち単独分	4,536,008	14,968	▲8.7	24,072	▲10.2	1.5
R04	8,287,946	27,409	▲16.6	47,446	▲1.4	▲15.2
うち単独分	4,496,799	14,871	▲0.6	24,371	1.2	▲1.8
R05	9,074,364	30,096	9.8	48,387	2.0	7.8
うち単独分	3,983,852	13,213	▲11.1	25,592	5.0	▲16.1
R06	10,594,238	35,291	17.3	49,684	2.7	14.6
うち単独分	4,747,022	15,813	19.7	28,303	10.6	9.1
過去5年間平均	10,137,705	33,517	1.3	49,163	▲0.8	2.1
うち単独分	4,551,489	15,051	▲0.3	25,829	1.7	▲2.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

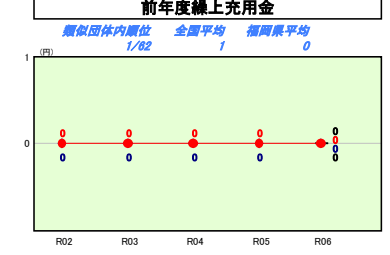
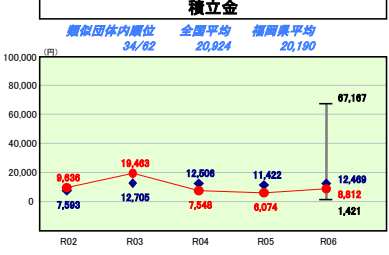
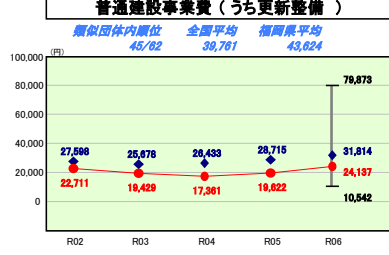
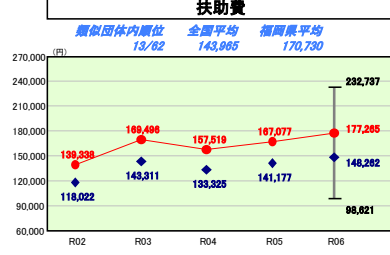
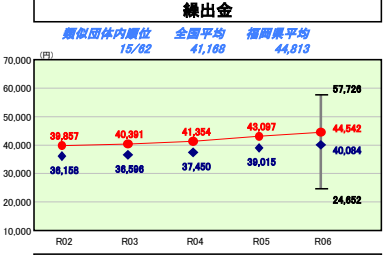
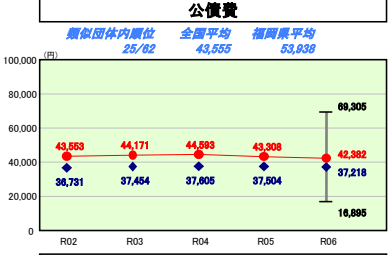
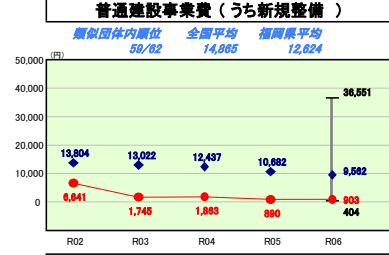
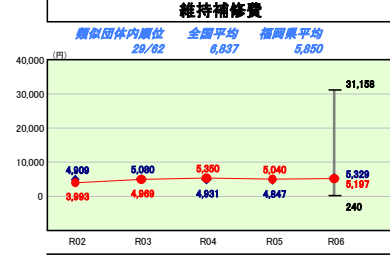
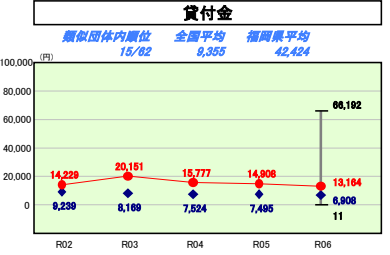
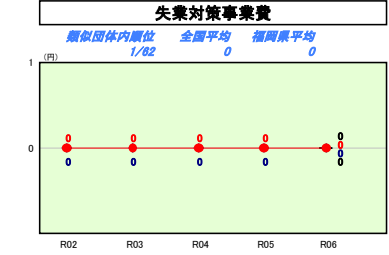
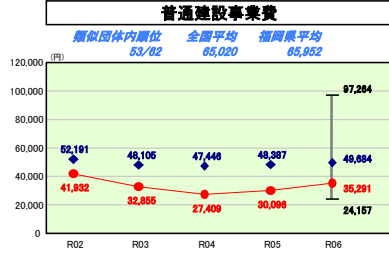
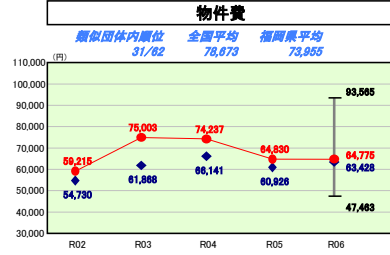
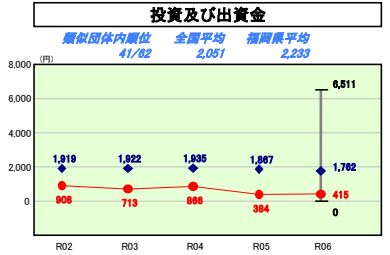
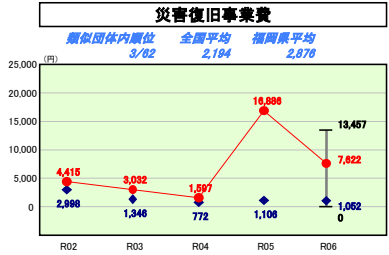
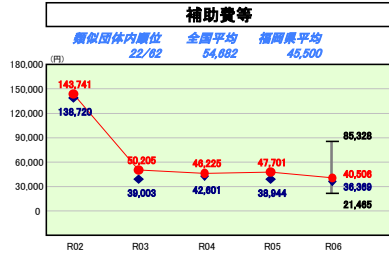
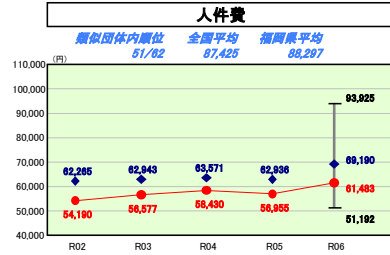
令和6年度

福岡県久留米市

人口	300,199人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	294,031人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96	
面積	229.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	96	
歳入総額	151,880,932千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	150,635,258千円	市町村類型	R02 中核市	R03 中核市	R04 中核市
実質収支	1,077,507千円	(年度毎)	R05 中核市	R06 中核市	
標準財政規模	75,079,508千円				
地方債現在高	121,987,045千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費について、人事院勧告による給与増加や退職者増加に伴い、前年度から増加している。  
 扶助費について、定額減税補足給付金や子育て世帯生活支援特別給付金の増加等により、前年度から増加している。  
 普通建設事業費について、中学校空調機整備事業や流域治水整備等の事業進捗に伴い、前年度から増加している。  
 災害復旧事業費について、令和5年度は豪雨被害による災害復旧により大幅に支出が増加しており、令和6年度はその繰越事業を行ったものの、大きな災害が発生しなかったことにより、前年度から減少している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

福岡県久留米市

人口	300,199人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	294,031人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96	
面積	229.96km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	96	
歳入総額	151,880,932千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	150,636,258千円	市町村類型	R02 中核市	R03 中核市	R04 中核市
実質収支	1,077,507千円	(年度毎)	R05 中核市	R06 中核市	
標準財政規模	75,079,508千円				
地方債現在高	121,987,045千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

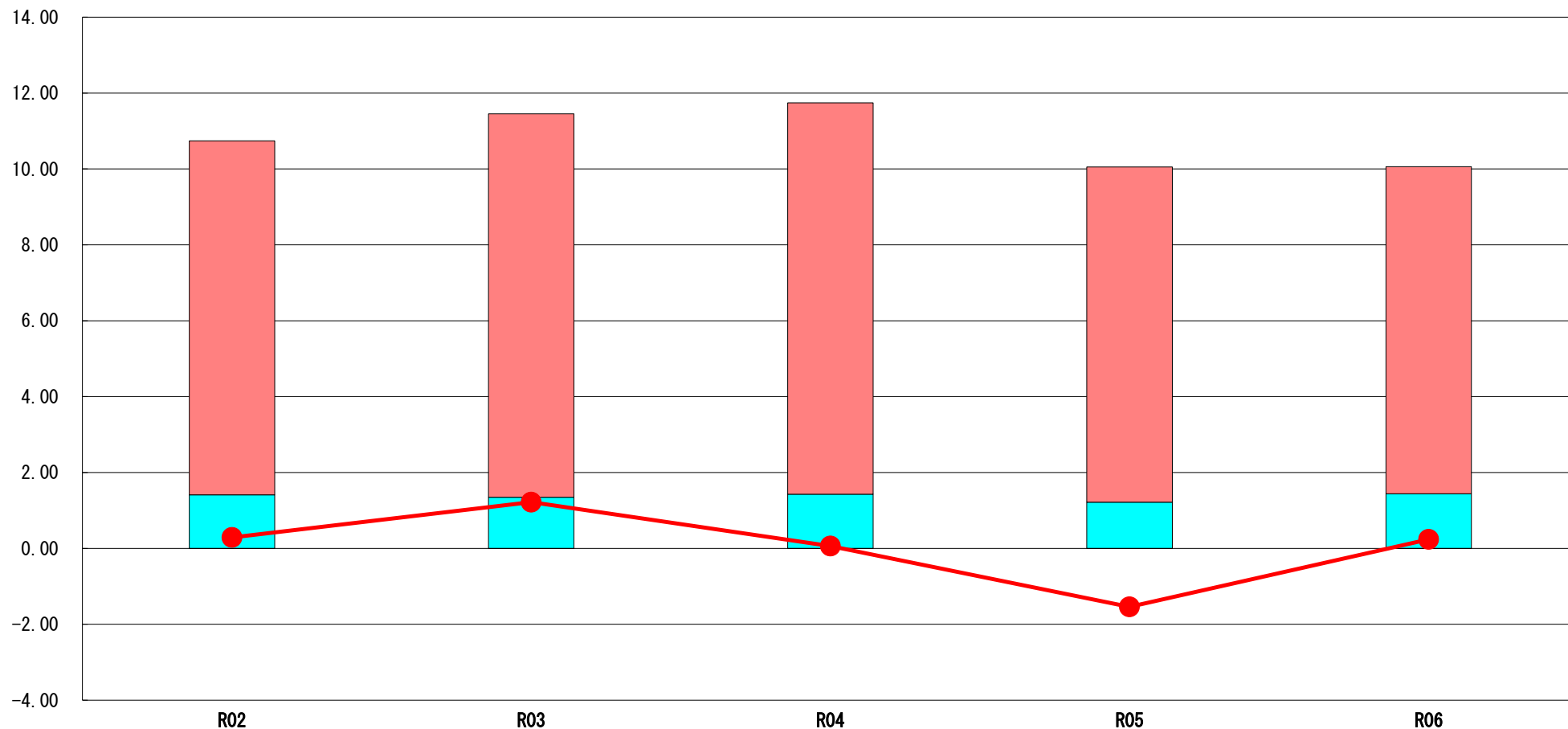
総務費は、住民一人当たり49,026円で昨年度より増加しており、退職手当、DX推進事業、ふるさと久留米応援事業、基金積立金等の増がその主な要因である。  
 衛生費は、住民一人当たり31,281円で昨年度より減少しており、新型コロナウイルス感染症予防対策やワクチン接種の減、清掃施設一部事務組合負担金の減などがその主な要因である。  
 教育費は、住民一人当たり52,538円で昨年度より増加しており、中学校空調機整備事業等の増がその主な要因である。  
 災害復旧費は、住民一人当たり7,622円で昨年度より減少しており、令和5年度大雨災害の復旧費用が減少したことがその主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		9.33	10.10	10.31	8.83	8.62
 実質収支額		1.41	1.35	1.43	1.22	1.44
 実質単年度収支		0.29	1.22	0.06	▲ 1.54	0.24

### 分析欄

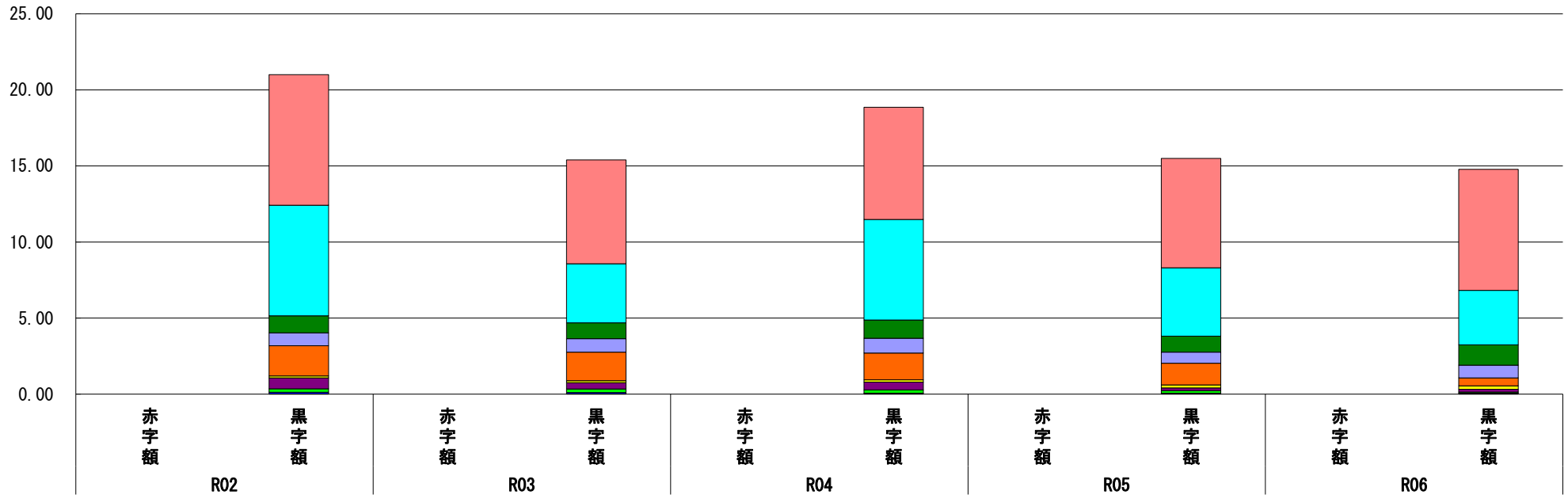
実質単年度収支の割合は前年度から増加している。歳出面では定額減税補足給付金等の物価高騰対策、人事院勧告に伴う人件費増がある一方で、歳入面では、各種交付金やふるさと納税の額が前年度より増になるなど、収支が改善された。今後は災害への対応、社会保障関連経費や施設の老朽化による経費の増等が見込まれるため、民間活力やデジタル技術の活用による事務効率化、市税収納率向上や使用料等受益者負担見直しなど歳入確保を行い、持続可能な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		8.58	6.83	7.38	7.18	7.96
下水道事業会計		7.27	3.88	6.61	4.50	3.58
一般会計		1.12	1.05	1.20	1.05	1.34
競輪事業特別会計		0.85	0.88	0.97	0.73	0.83
国民健康保険事業特別会計		1.98	1.88	1.76	1.42	0.52
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.13	0.15	0.20	0.23
介護保険事業特別会計		0.72	0.41	0.51	0.18	0.19
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.23	0.24	0.22	0.17	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.10	0.06	0.06	0.05

## 分析欄

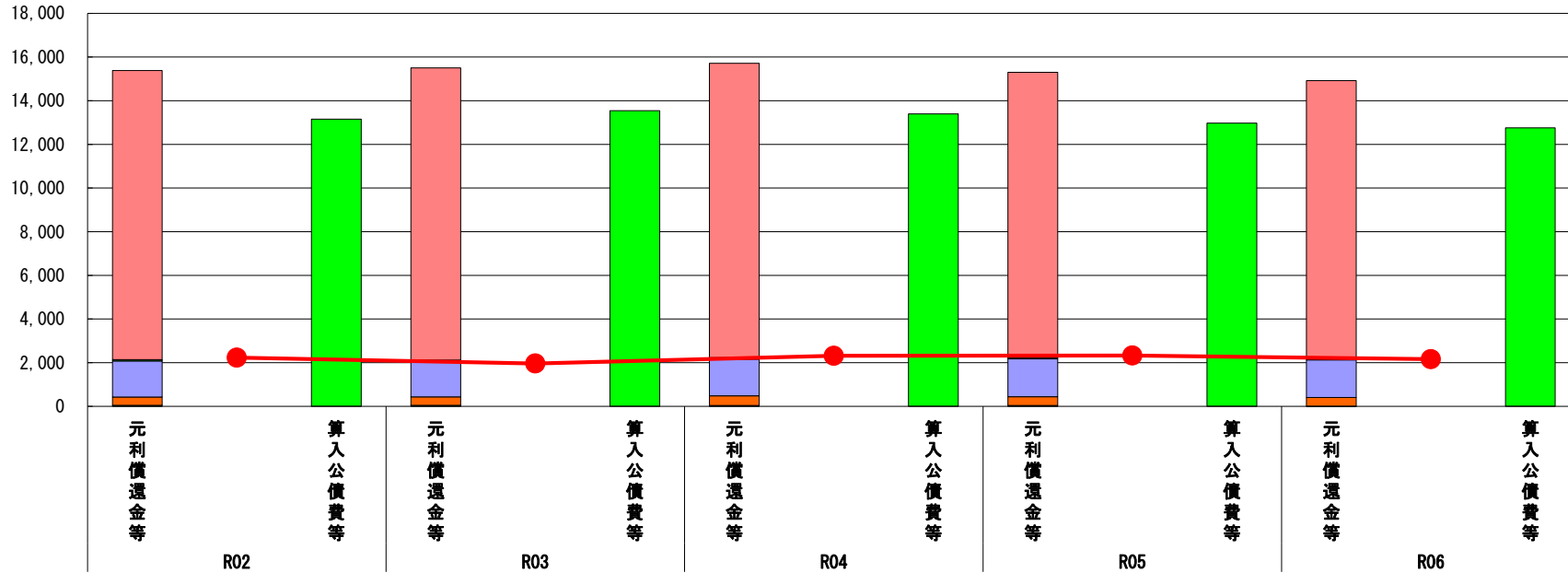
連結実質赤字比率はなく、資金不足も生じていない。令和6年度は水道事業において、配水設備に係る減価償却費が減になったことや過年度損益修正益が生じたことに伴い、昨年度より黒字幅が増になっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,244	13,386	13,484	13,058	12,722
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,651	1,618	1,677	1,733	1,725
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		377	388	447	403	396
	債務負担行為に基づく支出額		46	44	37	37	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,157	13,542	13,393	12,971	12,759
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,228	1,961	2,319	2,327	2,158

**分析欄**  
 実質公債費比率の分子は前年度からほぼ横ばいである。  
 臨時財政対策債・合併特例債の償還が進んだことにより元利償還金が減になっているが、一方で、算入公債費等も同様に減となっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		1,661	3,291	3,296	3,300	3,765
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		767	833	900	967	1,033

**分析欄**  
 平成18～21年度に各500百万円ずつ満期一括償還地方債を発行したが、平成22年度以降は発行していない。令和元年度に2億円を取り崩して以降は、計画的な積立に努めている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

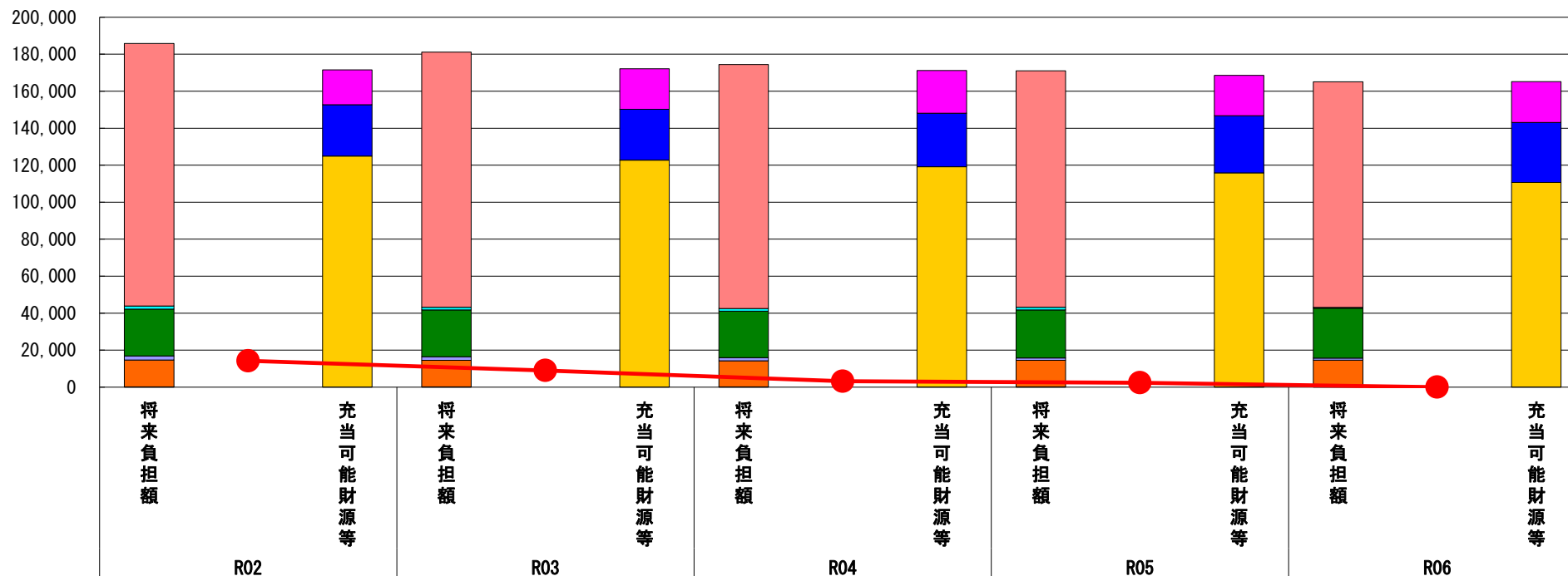
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県久留米市

(百万円)



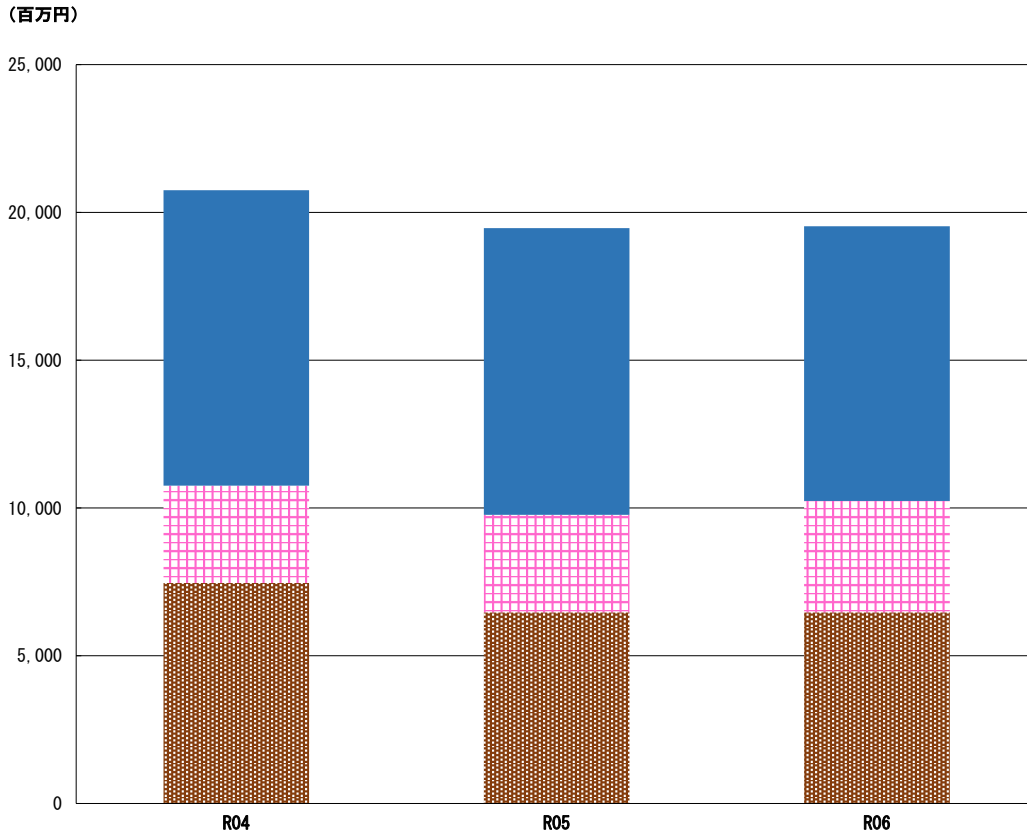
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		141,907	137,909	131,824	127,765	121,987
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,744	1,512	1,512	1,454	399
	公営企業債等繰入見込額		25,261	25,240	25,078	25,976	27,031
	組合等負担等見込額		2,207	1,950	1,732	1,317	1,129
	退職手当負担見込額		14,523	14,379	14,092	14,331	14,429
	設立法人等の負債額等負担見込額		170	152	148	152	129
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等(B)	充当可能基金		18,820	21,856	23,051	21,863
充当可能特定歳入			27,753	27,541	28,974	30,869	32,469
基準財政需要額算入見込額			124,981	122,721	119,138	115,852	110,643
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,259	9,026	3,223	2,411	▲ 33

## 分析欄

将来負担比率の分子は前年度から改善している。主な要因として、一般会計に係る地方債残高が減少したこと、債務負担行為のうち土地開発公社先行取得に係る支出予定額が減少したことなどが挙げられる。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		7,460	6,468	6,469
減債基金		3,296	3,300	3,765
其他特定目的基金		9,993	9,697	9,296
ふるさと・久留米応援基金		4,196	3,950	3,642
地域・生活振興基金		2,359	2,359	2,360
公共施設等保全基金		887	937	987
都市建設基金		667	667	667
美術振興基金		362	354	336
基金残高合計		20,749	19,465	19,531

令和6年度

福岡県久留米市

## 基金全体

(増減理由)  
令和6年度末の基金残高は、普通会計で約195億円となっており、前年度から約0.7億円の増となっている。臨時財政対策債償還費分として減債基金に4.6億円の積立を行う一方で、ふるさと・久留米応援基金の取崩額を増やすなどしている。

(今後の方針)  
取崩しを抑制しながら各基金の特定目的に沿った適切な活用を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)  
令和6年度末の残高は約65億円となっており、前年度から横ばいである。利子1百万円を積み立てたことにより増となっている。

(今後の方針)  
財政調整基金は、災害対応をはじめとした不測の事態に備えるため、また、年度間の財源調整機能を担う重要な機能を有していることに鑑み、従来どおり、極力温存し、積立に努める。また、決算時点での取崩額が極力少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
令和6年度末の残高は約38億円となっており、前年度から約4.7億円の増加となっている。臨時財政対策債償還費分として減債基金に4.6億円の積立を行ったことによる。

(今後の方針)  
後年度における公債費負担軽減のために積立を行っている。今後も計画的に積立を行っていく予定である。

## 其他特定目的基金

(基金の使途)  
ふるさと・久留米応援基金：まちづくりを応援する寄付者の想いを具体化する事業を実施し、多様な人々との協働による個性・魅力・活力あるふるさとづくりに資することを目的としたもの。  
地域・生活振興基金：市民生活の向上を図る行政サービスの充実及び地方公営企業の振興に資することを目的としたもの。  
公共施設等保全基金：施設の安全性や機能を確保するために行う、建物並びに機械設備等の維持や後進に要する費用に充てるためのもの。  
都市建設基金：事業スケールが大きくなる都市基盤の整備について、今後相当の財政需要が予測されるため、その費用に充てるためのもの。  
美術振興基金：市民の教育、学術及び文化の発展を目的として、美術品及び美術に関する資料の取得等のための資金を積み立てる目的としたもの。

(増減理由)  
ふるさと・久留米応援基金：ふるさと納税寄附金の積立約20億円に対して事業充当のため23億円取り崩したため。  
公共施設等保全基金：0.5億円の積立を行ったもの。

(今後の方針)  
ふるさと・久留米応援基金：ふるさと納税として受領した寄附金相当額を基金に積み立て、翌年度以降に個別事業に活用していく予定である。  
公共施設等保全基金：今後の公共施設の最適化の取組や財政状況の推移などを見極めながら、積立を行っていく予定である。  
都市建設基金：都市基盤整備の財源として活用するために、計画的に積立を行っていく予定である。